別記第１号様式（第６条関係）

地熱井掘削支援事業計画書

　　年　　月　　日

北海道知事　　　鈴木　直道　様

地熱井掘削支援事業費補助金交付要綱第６条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

１　事業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業者の名称 |  |

２　申請者の概要

（市町村又はコンソーシアム代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住　　　　　所 | 〒 |
| 業　　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |
| 連絡担当者 | 所属 |  | 職氏名 |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

（コンソ－シアム構成員）　※構成員が２者を超える場合には、構成員欄を増やして記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住　　　　　所 |  |
| 業　　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |

３　事業の内容

（１）補助対象事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※事業の概要等を記載してください。・事業に伴う設備導入／CO2削減の状況 　　　　　※計算式等の算出資料を添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発電・発熱設備容量(予定） |  |  kW |
| 年間発電量/熱供給充当分の電力削減量(推計値) |  | kW h |
| 年間CO2削減量（推計値） |  | ｔ-CO2 |

 |

（２）地域の地熱特性について

|  |
| --- |
| ※地域の地熱資源ポテンシャル、ＮＥＤＯ等による過去の資源調査状況、地域の温泉利用状況について記載してください。 |

（３）地熱井の活用策の内容、実現性

|  |
| --- |
| ※本事業で掘削する地熱井を活用した発電や熱利用の内容、導入スケジュール、新エネルギー導入量の見込み、実現可能性などについて記入してください。 |

（４）事業化に必要な諸手続

|  |
| --- |
| ※事業実施に当たって必要な諸手続きや許認可等（温泉法の掘削許可、農地法や森林法などの土地利用規制への対応等）の進捗状況について記載してください。 |

（５）利害関係者との調整状況等

|  |
| --- |
| ※周辺地域の利害関係者との調整状況や、周辺環境への配慮が必要な事項への対処について記載してください。 |

（６）補助対象事業の事業項目と役割分担

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 内　　　　容 | 分　　担 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（７）補助対象事業のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　地域の総合計画等との整合性

|  |
| --- |
| ※市町村等における総合計画や地域振興計画、新エネルギー導入計画等との関係について記載してください。 |

５　事業の実施体制

（１）事業の連携体制について

|  |
| --- |
| ※事業の実施及び地熱資源の利活用を図る上での地域における関係者との連携状況や、専門機関との協力体制について、その役割や関係を図等により示してください。 |

（２）地熱井の管理体制について

|  |
| --- |
| ※掘削した地熱井を適切に管理するための体制を記載してください。 |

６　事業費

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金交付申請予定額　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助事業者負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）補助事業の経費の配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 区分 | 内　容 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金交付申請予定額 | 補助事業者負担額 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（５）事業請負の選定方法

|  |
| --- |
| ※委託を予定する部分がある場合は、その内容及び委託先の選定方法について記載してください。 |

（６）予算措置又は財政基盤の有無

|  |
| --- |
| ※民間事業者においては、直近２期分の財務諸表（損益計算書、賃借対照表）を添付してください。 |

７　事業の継続性・持続性や将来展望

|  |
| --- |
| ※事業を継続していくための取組や、実現可能性、社会的受容性（許認可、地域合意形成等）、将来的な構想などについて記載してください。 |

８　事業により期待される効果

（１）地域への効果

|  |
| --- |
| ※雇用・産業創出、地域活性化等の地域への効果について記載してください。 |

（２）他地域への波及効果

|  |
| --- |
| ※地熱活用の先導性や他地域への波及効果について記載してください。 |

※添付書類

(1) 決算書（直近２期分）（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

(2) 法人の場合は定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書

(3) 共同体の協定書（別紙「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）の写し

(4) 当該事業計画に関する特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等を取得又は出願している場合はその書類の写し（出願番号又は登録番号及び技術の概要がわかるもの）

(5) 会社案内等のパンフレット

(6) その他の事業計画に関して参考となる書類